

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成14年5月22日

上場会社名 新日鐵化学株式会社
 コード番号 4363
 (URL http://www.nsc.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 平澤 渉 TEL (03) 5759 - 2741

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日
 親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率 67.58%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	280,102	5.5	9,223	10.3	6,711	10.9
13年 3月期	296,369	7.2	10,287	13.5	7,535	50.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,071	-	3.67	-	30.0	2.3	2.4
13年 3月期	864	35.7	2.97	-	22.0	2.3	2.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 152百万円 13年 3月期 463百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 291,453,846株 13年 3月期 291,455,003株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	281,914	3,502	1.2	12.02
13年 3月期	311,115	3,635	1.2	12.47

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 291,452,941株 13年 3月期 291,455,003株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	21,073	4,065	21,243	8,435
13年 3月期	28,618	3,149	32,778	12,332

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	135,000	3,000	0
通期	280,000	10,000	0

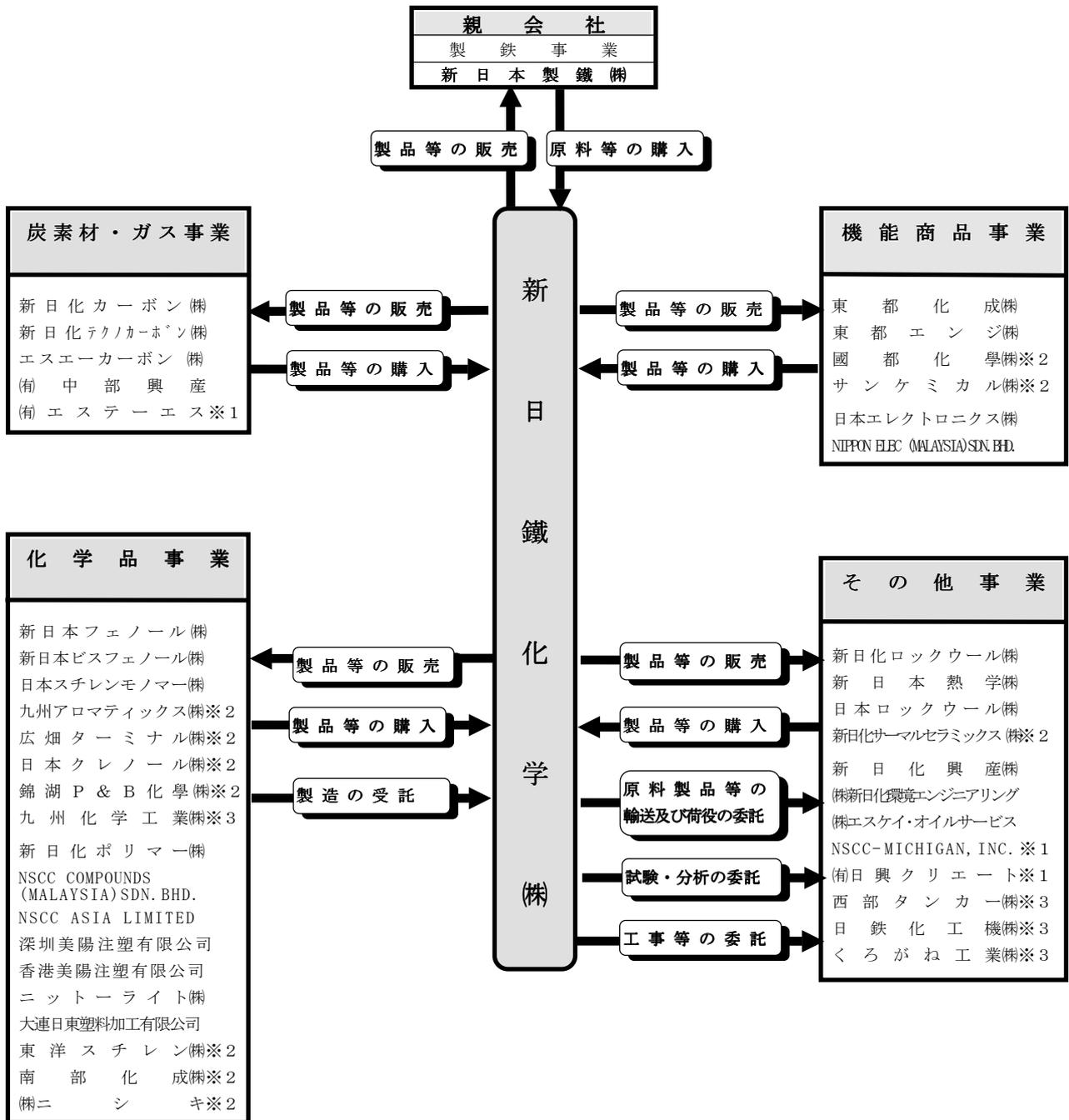
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 00円 00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、親会社である新日本製鐵㈱の化学事業を担い、当社並びに27の子会社及び14の関連会社により構成されており、企業集団を図示すると次のとおりである。

(平成14年3月31日現在)



注1) 無印 連結子会社 24社
※1 非連結子会社 3社
※2 持分法適用の関連会社 10社
※3 持分法非適用の関連会社 4社

注2) 南部化成㈱は、店頭登録会社である。

注3) 日本エスマール㈱は、平成13年9月清算結了にしたことに伴い、当期において、企業集団から除外した。

(1)親会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524 百万円	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	67.83% (0.11%)

(注) 議決権の被所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日化ロックウール(株)	東京都品川区	1,798百万円	ロックウールの製造・販売	100.00% (0.13%)
新日化興産(株)	東京都品川区	450百万円	化学品等の販売、物流、保険、各種工事及びリース	100.00%
新日化ポリマー(株)	千葉県八千代市	300百万円	プラスチックコンパウンド、プラスチック成形品の製造・販売	100.00%
(株)新日化環境エンジニアリング	北九州市戸畑区	100百万円	環境調査・測定、有機・無機分析、タンク等洗浄工事等	100.00%
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor D. E. Malaysia	18百万 マレーシアリンギ	プラスチックコンパウンドの製造・販売	100.00%
NSCC ASIA LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	40百万香港ドル	東南アジア地域における事業会社の統括及びプラスチック製品の購入・販売等	100.00%
日本エレクトロニクス(株)	東京都目黒区	2,010百万円	プリント回路基板の製造・販売	99.50%
新日本熱学(株)	北九州市八幡西区	380百万円	鉄工等の設計・製作・据付、ロックウール等の販売及び工事、保温・保冷・空調工事等	97.08%
新日化テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493百万円	電解板、特殊炭素製品の製造・販売	90.71%
新日化カーボン(株)	東京都中央区	496百万円	カーボンブラックの製造・販売	90.00%
深圳美陽注塑有限公司	中華人民共和国 広東省深圳市	6百万米ドル	プラスチック成形品の製造・販売	85.71% (85.71%)
新日本フェノール(株)	東京都品川区	480百万円	フェノールの製造・販売	87.50%
日本ロックウール(株)	東京都品川区	300百万円	ロックウールの販売	80.00%
新日本ビスフェノール(株)	北九州市戸畑区	490百万円	ビスフェノールAの製造・販売	75.71%
日本スチレンモノマー(株)	東京都品川区	400百万円	スチレンモノマーの製造・販売	65.00%
エスエーカーボン(株)	北九州市戸畑区	100百万円	カーボンブラックの製造・販売	60.00%
大連日東塑料加工有限公司	中華人民共和国 大連市	800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	60.00% (20.00%)
香港美陽注塑有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	45百万香港ドル	中国深圳地区におけるプラスチック成形事業の出資会社	54.00% (54.00%)
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor D. E. Malaysia	152百万 マレーシアリンギ	プリント回路基板の製造・販売	52.00% (52.00%)
東都化成(株)	東京都中央区	3,015百万円	エポキシ樹脂の製造・販売	50.41%
ニットーライト(株)	栃木県足利市	100百万円	プラスチック成形品の製造・販売	50.00%
その他3社	-	-	-	-

(注) 議決権の所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

(3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合
新日化サーマルセラミックス(株)	東京都品川区	490百万円	セラミックファイバーの製造・販売	50.00%
九州アロマティックス(株)	東京都千代田区	40百万円	芳香族化合物の製造・販売	50.00%
錦湖P & B化学(株)	大韓民国 全羅南道麗水市	108,712 百万ウォン	フェノール及びビスフェノールAの製造・販売	49.41%
広畑ターミナル(株)	兵庫県姫路市	100百万円	メタノール、スチレンモノマー及び石油製品、プラスチック原料、溶剤等の貯蔵、保管、管理	45.00%
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000百万円	ポリスチレン等の製造・販売	35.00%
日本クレノール(株)	東京都千代田区	400百万円	2,6キシレノール及びオルソクレゾールの製造・販売	30.00%
南部化成(株)	静岡県榛原郡吉田町	1,800百万円	プラスチック成形品の製造・販売	30.57%
國都化学(株)	大韓民国 ソウル特別市	29,053百万ウォン	エポキシ樹脂等の合成樹脂、亜塩素酸ソーダ及び同加工品の製造・販売	23.60% (23.60%)
サンケミカル(株)	埼玉県八潮市	342百万円	医薬中間体、染料中間体等の製造・販売	20.00%
(株)ニシキ	佐賀県鳥栖市	450百万円	合成樹脂原料・製品の製造・販売	15.00%

(注) 議決権の所有割合欄()内は間接所有割合(内数)である。

2. 経営方針

当社は、強靱な収益構造と財務体質の早期確立をグループ経営の最重要課題として位置付け、平成12年度から平成14年度までを実行期間とする中期連結経営計画を策定し、総力を挙げてその実行に取り組んでおります。

同計画は、

- ①周辺深耕による経営基盤強化と機能商品事業分野への経営資源の戦略投入により収益力の一層の向上を目指す。
- ②投資抑制、資産売却を積極的に推進し、総資産及び有利子負債の削減による財務体質の改善を図る。
- ③連結経営を重視し、個々の事業の体質強化とグループ横断的業務推進体制の充実を図る。
- ④経営の迅速化・効率化の推進、経営の透明性の維持向上を図るとともに、ビジネスユニット・個人の業務成果を適切に反映できる体制を創る。

の基本方針のもと、連結決算ベースで経常利益150億円、総資産2,900億円以下、有利子負債残高2,100億円以下、ROA（総資産経常利益率）5%以上の実現を図ることを目標としております。

また、同計画は親会社である新日本製鐵(株)の中期連結経営計画（平成12年度～平成14年度）の一翼をなしており、当社は新日本製鐵(株)グループの化学事業分野を担う中核会社として、従来に増して、同社との事業戦略共有と連携強化を図りながら、事業強化に努めております。

当社の配当政策につきましては、将来にわたって競争力を確保し、成長を維持しつつ業績に対応した配当を行ってまいりたいと考えておりますが、まずは、一刻も早い累積損失の解消を図り、配当可能な財務体質の早期確立に全力を尽くしてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績全般

当期におけるわが国経済は、世界経済同時減速傾向が鮮明となる中で、金融システム不安やデフレ傾向の長期化を背景に、個人消費が雇用・所得環境の厳しさから低迷を続け、公共投資、民間設備投資も引続き減少し、極めて深刻な状況のうちに推移いたしました。

化学工業界におきましては、期後半にかけて原油・ナフサ価格が下落したものの、IT関連産業を中心とした国内需要の減退に加え、製品価格の低迷、輸出環境の悪化が長期化しており、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい情勢下、当社は、当期を中間年度とする中期連結経営計画（平成12年度～平成14年度）を上回るコスト削減にとどまらず、予測を遥かに超える経営環境の悪化に対処するため、不採算事業からの撤退に加え、緊急対策委員会を設置し、連結グループ各社を含め更に一段踏み込んだ極限までのコスト削減や一部製品の生産稼働調整を実施するなど収益向上対策にグループ一丸となって鋭意取り組んでまいりました。

経営ソフト面では、研究開発の成果をより迅速に事業化に結びつけるための具体的な取り組みを開始するとともに、事業の貢献に応じた発明改善報償制度を平成14年度より導入するなど、新規商品の開発、新規事業の創出に向けた体制を整備いたしております。

当期の連結業績につきましては、売上高は、前期比16,266百万円減の280,102百万円となり、経常利益につきましては、懸命な経営努力を積み重ねてきましたものの、当初目標利益には及ばず、前期比823百万円減の6,711百万円を確保することとなりました。また、当期純損益につきましては、事業構造転換損失、退職給付会計変更時差異償却等の特別損失を計上したことにより、前期に比し1,935百万円悪化し、1,071百万円の当期純損失となりました。

② セグメント別概況

【炭素材・ガス事業】

コークス事業では、主要販売先である新日本製鐵(株)が減産を実施している中ではありますが、当社コークスの生産・販売数量はほぼ前期並みとなりました。

炭素材分野では、ピッチコークスは、主要ユーザーである国内電炉業界の減産継続を背景とする国内販売の減少を輸出で補い、前期程度の販売数量を維持したものの、その他の製品も含め製品価格が低迷し、収益的には、厳しい状況が続きました。

なお、子会社新日化テクノカーボン(株)は、特殊炭素製品事業の統合について日本カーボン(株)と基本合意に至り、平成15年1月の新会社発足に向けて、検討作業を開始いたしました。

ガス分野では、鉄鋼、半導体関連産業向けの需要低迷により、販売数量が減少するとともに、製品価格も低下し、減収を余儀なくされました。

この結果、売上高は94,297百万円（前期比7,548百万円増）、営業利益は4,514百万円（前期比1,356百万円増）となりました。

【化学品事業】

化学品分野では、厳しい需給環境の中にかかわらず、営業努力により、生産・販売数量面は堅調に推移しました。しかしながら、製品価格面で、主力スチレンモノマーの海外市況の急激な落ち込みの影響が大きく、期末に向い徐々に回復しつつあるものの、製品価格の回復には至らず、今期は大幅な減収となりました。

なお、韓国における合弁会社のビスフェノールA新プラントの建設は、平成14年9月の完工に向け順調に進展しております。

樹脂分野では、スチレン系樹脂の全般的な海外市況の下落に加え、MS樹脂においては前期に事故で休止した海外メーカーも復旧したこともあり、販売数量が減少し、減収となりました。

なお、テレビキャビネット用プラスチックに関し、当社独自のマテリアル・リサイクル技術を確立し、事業化の推進を進めるとともに、環境保全にも積極的に対応しております。

また、子会社の樹脂コンパウンド・成形の国内子会社は景気低迷やユーザーの海外移転の加速により、非常に厳しい状況となりましたが、中国における樹脂成形子会社は、堅調に推移しております。

この結果、売上高は108,648百万円（前期比14,032百万円減）、営業利益は2,074百万円（前期比2,603百万円減）となりました。

【機能商品事業】

機能化学品・精密化学品分野では、感熱薬剤、有機EL材料、オリゴマー樹脂等の新規製品が着実に市場浸透を果たし販売数量を増加させたものの、染顔料や熱媒体等の既存製品が国内需要の低迷、輸入品との競争激化により、販売数量が減少し、減収となりました。

なお、昨年10月に特殊溶剤、医農薬原料等の各種高機能化学品を製造する多目的水素化設備を広畑製造所に新設し、本年以降、当社の販売のみならず、他社からの受託水素化にも対応可能な生産体制を構築しております。

塗料分野では、国内景気低迷の影響を受け、主力汎用タールエポキシの販売数量の減少に加え、製品価格も低下し、減収となりましたものの、高機能塗料「アロマエース」や「スーパー3000GW」など着実に販売を増加させ、業績は向上いたしました。

電子材料分野では、IT関連産業の不況を背景に需要は大幅に減退しており、ディスプレイ材料、半導体関連材料においてその影響を大きく受けました。回路基板材料の無接着二層銅張積層板は、技術・品質面での優位性を発揮するとともに、韓国、台湾での需要伸長にも支えられ、販売数量を増加させたことにより、前期並みの売上を維持いたしました。また、耐熱ネガフィルムやフラットパネルディスプレイ材料用超高耐熱プラスチックセル基板を新たに上市するなど、迅速な製品開発に努めるとともに、無接着二層銅張積層板については、設備能力を順次増強しており、今後、更なる販売数量の増加を期しております。

一方、国内外子会社で営むプリント回路基板事業は、需要業界の在庫調整あるいは海外移転の影響を受け、出荷数量が大幅に減少し、業績は悪化いたしました。

この結果、売上高は35,856百万円（前期比6,180百万円減）、営業利益は1,637百万円（前期比822百万円減）となりました。

【その他事業】

今後の事業見通しを踏まえ、大幅な収益改善が見込めない事業について、抜本的な事業構造の見直しを実施し、昨年4月に炭素繊維コンジットロール事業等を、昨年10月にプリプレグ事業をそれぞれ譲渡し、複合材分野から撤退いたしました。また、建材分野の木質系複合床材事業につきましても、昨年6月に事業撤退を図りました。

なお、子会社で営むロックウール事業は、吹付け用繊維の需要低迷を背景に販売数量は減少いたしました。特段のコスト削減努力等により、収益は改善しており、事業アライアンスの効果が徐々にでております。

この結果、売上高は41,300百万円（前期比3,602百万円減）、営業利益は968百万円（前期比992百万円改善）となりました。

(2)財政状態（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3,280百万円に、減価償却費15,665百万円、売上債権の減少から生じたキャッシュ10,788百万円等を加え、仕入債務の減少から生じたキャッシュ9,014百万円等を差し引き、前期比7,545百万円減の21,073百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、財務体質改善の観点から所有株式等の売却を進め、投資有価証券売却による収入が1,525百万円ありましたが、有形固定資産等の取得が前期に比し増加し、結果的に前期に比べると916百万円増加し、4,065百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金を返済し、前期比11,535百万円減の21,243百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べて3,897百万円減少し、8,435百万円となりました。

(3)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、在庫調整の進展や米国経済の回復の兆しに加え中国、韓国等東アジアの回復による景気の下げ止まりが期待されますものの、厳しい雇用・所得環境や企業収益の動向、更には金融機関の不良債権処理の問題などにより、国内需要の低迷が懸念され、また、化学工業界におきましては、下落した原油・ナフサ価格は本年4月より再び高騰し、企業収益を圧迫する要因となっており、依然として厳しい経営環境が続くものと受け止めております。

かかる経営環境が予想される中、最終年を迎える中期連結経営計画（平成12年度～平成14年度）の達成については、不本意ながら厳しい状況にありますが、当社といたしましては、この難局を克服すべく、当社グループ企業と一丸となり、営業力の強化、研究・技術開発の迅速化に一層努めるとともに、経営全般にわたり徹底したコスト削減努力を積み重ね、収益の向上に全力を傾注してまいります。また、事業構造改善におきましては、機能商品事業の強化・拡充を一層加速させるとともに、従来の枠を越えたあらゆる施策を柔軟かつ果敢に推し進め、将来にわたり成長力、収益力を兼ね備えた事業基盤を確立してまいります。

平成15年3月期の連結業績見通しにつきましては、着実に実施してきた事業構造改善やコスト削減等の成果が見込めることから、営業利益及び経常利益は増益を予想するものの、退職給付会計変更時差異償却をはじめとする特別損失や繰延税金資産の取崩しを見込み、当期純損益は零と予想しております。

【連結業績見通し等】

（単位：億円）

	平成15年3月期	平成14年3月期
売上高	2,800	2,801
営業利益	130	92
経常利益	100	67
当期純損益	0	11
設備投資額	70	84
減価償却費	134	156
研究開発費	26	24
期末有利子負債	2,070	2,183

なお、本業績見通しにおける為替レートは1米ドル=135円、国産ナフサ価格は1リットル=25円を前提としております。

また、将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであります。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通し等とは、大きく異なることがあり得ます。その様な要因としては、経済、金融及び為替動向並びに製品需要・価格の変動、原料価格の変動等が考えられます。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14.3.31現在)	前 期 (H13.3.31現在)	増 減	科 目	当 期 (H14.3.31現在)	前 期 (H13.3.31現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	86,255	103,435	17,179	流動負債	216,836	239,217	22,381
現金及び預金	6,867	12,334	5,467	支払手形及び買掛金	30,016	38,391	8,375
受取手形及び売掛金	44,044	54,220	10,175	短期借入金	165,263	186,248	20,984
たな卸資産	27,582	31,317	3,734	1年内償還の転換社債	2,508	-	2,508
その他	7,932	5,801	2,131	未払費用	8,357	8,840	483
貸倒引当金	(-) 172	(-) 238	66	その他	10,690	5,736	4,954
				固定負債	59,682	66,596	6,914
固定資産	195,658	207,679	12,021	転換社債	10,704	14,036	3,331
有形固定資産	139,802	148,516	8,714	長期借入金	37,077	39,289	2,211
建物及び構築物	34,130	35,675	1,544	再評価に係る繰延税金負債	1,276	1,220	55
機械装置及び運搬具	66,325	73,945	7,619	退職給付引当金	7,567	7,131	435
土地	32,716	31,995	720	事業構造転換損失引当金	-	1,983	1,983
その他	6,629	6,900	270	その他	3,056	2,935	121
無形固定資産	691	1,063	372	負債合計	276,518	305,813	29,295
				少数株主持分	1,892	1,665	227
投資等	55,165	58,099	2,934	(資本の部)			
投資有価証券	21,616	23,968	2,352	資本金	40,966	40,966	-
繰延税金資産	22,450	19,349	3,100	再評価差額金	1,763	1,685	77
その他	12,624	16,073	3,448	連結剰余金	38,806	37,648	1,158
貸倒引当金	(-) 1,525	(-) 1,292	233	その他有価証券評価差額金	778	480	298
				為替換算調整勘定	359	887	1,246
					3,503	3,636	132
				自己株式	0	0	0
				資本合計	3,502	3,635	132
資産合計	281,914	311,115	29,201	負債、少数株主持分及び資本合計	281,914	311,115	29,201

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H13.4.1～H14.3.31)		前 期 (H12.4.1～H13.3.31)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	280,102	100.0	296,369	100.0	16,266
売 上 原 価	248,685		261,168		12,483
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,194		24,912		2,718
営 業 費 用	270,879		286,081		15,201
営 業 利 益	9,223	3.3	10,287	3.5	1,064
受 取 利 息	159		221		62
受 取 配 当 金	115		124		8
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	152		463		310
為 替 差 益	492		659		167
そ の 他	611		795		184
営 業 外 収 益	1,531		2,264		733
支 払 利 息	3,072		4,020		947
そ の 他	970		997		27
営 業 外 費 用	4,042		5,017		974
営 業 外 損 益	2,511		2,752		241
経 常 利 益	6,711	2.4	7,535	2.5	823
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	116		3,851		3,734
固 定 資 産 売 却 益	138		-		138
そ の 他	244		-		244
特 別 利 益	500		3,851		3,351
固 定 資 産 除 却 損 失 等	3,204		3,299		94
固 定 資 産 売 却 損 失	-		336		336
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	1,365		6,346		4,981
た な 卸 資 産 処 分 損 失	1,092		-		1,092
事 業 構 造 転 換 損 失	1,259		2,774		1,514
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	498		761		263
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	2,239		2,239		-
特 別 退 職 金	831		353		478
特 別 損 失	10,492		16,111		5,619
特 別 損 益	9,991		12,260		2,268
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,280	1.2	4,725	1.6	1,444
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	488		474		14
法 人 税 等 調 整 額	(-) 2,942		(-) 6,039		3,096
少 数 株 主 利 益	245		24		269
当 期 純 利 益	1,071	0.4	864	0.3	1,935
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	37,648		38,252		604
持 分 法 の 範 囲 変 更 に よ る 減 少 額	-		86		86
そ の 他	87		173		85
連 結 剰 余 金 減 少 高	87		260		172
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	38,806		37,648		1,158

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H13.4.1～H14.3.31)	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	3,280	4,725
2. 減価償却費	15,665	17,362
3. 受取利息及び受取配当金	274	345
4. 支払利息	3,072	4,020
5. 持分法による投資利益	152	463
6. 固定資産除却損失等	3,204	3,299
7. 投資有価証券等評価損失	1,365	6,346
8. 投資有価証券等売却益	116	3,851
9. 事業構造転換損失	-	2,774
10. 退職給付会計変更時差異償却	2,239	2,239
11. 売上債権の増減額	10,788	324
12. たな卸資産の増減額	3,647	560
13. 仕入債務の増減額	9,014	4,166
14. その他	2,951	965
小 計	24,192	32,673
15. 利息及び配当金の受取額	337	402
16. 利息の支払額	3,023	3,973
17. 法人税等の支払額	432	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,073	28,618
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	-	770
2. 有形固定資産等の取得による支出	11,008	9,960
3. 有形固定資産等の売却による収入	2,330	2,093
4. 投資有価証券の取得による支出	26	5,378
5. 投資有価証券の売却による収入	1,525	-
6. 連結の範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	-	8,346
7. その他の資産増減額	3,113	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,065	3,149
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	23,777	22,998
2. 長期借入れによる収入	17,011	21,391
3. 長期借入金の返済による支出	13,517	31,082
4. 転換社債の買入消却のための取得による支出	823	84
5. 少数株主への配当金の支払額	136	64
6. 少数株主による株式払込収入	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,243	32,778
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	341	197
・ 現金及び現金同等物の増加額	3,894	7,112
・ 現金及び現金同等物の期首残高	12,332	22,075
・ 連結子会社の範囲変更による減少額	2	-
・ 現金及び現金同等物の範囲変更による減少額	-	2,630
・ 現金及び現金同等物の期末残高	8,435	12,332

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結及び持分法の適用範囲に関する事項

連結子会社数 24社 (主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)
非連結子会社数 3社 (主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)
関連会社数 14社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名
10社、主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

なお、日本エスマール(株)は、当期中に清算終了したことにより、連結子会社から除外した。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

次に示す連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社名	決算日
NSCC ASIA LIMITED 及びその連結子会社	12月31日
NSCC COMPOUNDS (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日
NIPPON ELEC (MALAYSIA) SDN.BHD.	12月31日
大連日東塑料加工有限公司	12月31日

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

たな卸資産

主として後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、移動平均法に基づく低価法適用の主な資産としてコークス事業に係る資産がある。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異（11,197百万円）については、5年による定額法により費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ及び支払金利に係るキャップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引、キャップ取引

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

当社は、金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

連結子会社についても概ね当社と同様の方針である。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[注記事項]

1.有形固定資産の減価償却累計額	308,458百万円	(前期 298,747百万円)
2.保証債務	429百万円	(前期 302百万円)
保証予約等	980百万円	(前期 1,269百万円)
3.受取手形割引高	2,810百万円	(前期 3,410百万円)
4.裏書譲渡高	37百万円	(前期 27百万円)

5.事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、426百万円である。

6.期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は、次のとおりである。

受取手形	869百万円
支払手形	866百万円

7.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,867百万円	(前期 12,334百万円)
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	(前期 2百万円)
その他の流動資産(預け金)	1,567百万円	(前期 -百万円)
現金及び現金同等物	8,435百万円	(前期 12,332百万円)

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当 期 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
・ 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,297	108,648	35,856	41,300	280,102	-	280,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,633	4,189	2,561	10,956	21,340	(21,340)	-
計	97,930	112,837	38,417	52,257	301,443	(21,340)	280,102
営 業 費 用	93,416	110,763	36,780	51,288	292,248	(21,368)	270,879
営 業 利 益	4,514	2,074	1,637	968	9,194	(28)	9,223
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	75,870	84,903	61,998	37,898	260,670	21,243	281,914
減 価 償 却 費	6,329	5,789	2,241	1,334	15,694	(28)	15,665
資 本 的 支 出	3,608	3,247	3,505	309	10,669	(0)	10,668

(単位：百万円)

前 期 (平成12年4月1日~平成13年3月31日)					計	消 去 又は 全 社	連 結
	炭素材・ ガス事業	化 学 品 事 業	機能商品 事 業	そ の 他 事 業			
・ 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,748	122,680	42,036	44,903	296,369	-	296,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,758	3,575	2,786	10,932	21,052	(21,052)	-
計	90,507	126,255	44,822	55,835	317,421	(21,052)	296,369
営 業 費 用	87,349	121,577	42,363	55,859	307,149	(21,068)	286,081
営 業 利 益	3,157	4,678	2,459	23	10,271	(16)	10,287
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	78,206	100,834	61,886	50,781	291,710	19,405	311,115
減 価 償 却 費	6,223	7,131	2,548	1,488	17,391	(29)	17,362
資 本 的 支 出	5,436	3,481	1,203	667	10,788	(13)	10,775

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場分野を考慮し、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品 等
炭素材・ガス事業	コークス、炭素材、特殊炭素製品、ガス
化学製品事業	基礎化学品、スチレン系樹脂、プラスチックコンパウンド・成形品
機能商品事業	機能・精密化学品、塗料、電子材料、ファインレジン
その他事業	建材製品、各種工事、流通、サービス、分析

(2) 所在地別セグメント情報

当 期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

前 期

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	(単位：百万円)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	417	3,034	42,322	228	46,003
・連結売上高					280,102
・連結売上高に占める海外売上高の割合	0.1%	1.1%	15.1%	0.1%	16.4%

(単位：百万円)

前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	(単位：百万円)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高	3,996	5,052	39,141	140	48,330
・連結売上高					296,369
・連結売上高に占める海外売上高の割合	1.4%	1.7%	13.2%	0.0%	16.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ

(2) 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア：中国、マレーシア、韓国、台湾

(4) その他の地域：オーストラリア、エジプト、トルコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 貸主側

(1) 取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当期)	(前期)
	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額	371百万円	1,286百万円
減価償却累計額	196百万円	497百万円
期末残高	174百万円	789百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	126百万円	717百万円
(うち一年以内の金額)	(72百万円)	(240百万円)

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料	174百万円	290百万円
減価償却費	110百万円	184百万円

2. 借主側

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

	(当期)	(前期)
	機械装置及び運搬具等	機械装置及び運搬具等
取得価額相当額	2,111百万円	3,599百万円
減価償却累計額相当額	1,106百万円	1,876百万円
期末残高相当額	1,005百万円	1,723百万円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	1,005百万円	1,723百万円
(うち一年以内の金額)	(317百万円)	(577百万円)

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	399百万円	652百万円
----------------------	--------	--------

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

【親会社及び法人主要株主等】

(単位:百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	67.83% (0.11)	兼任 1名	当社製品の販売	コークス及びコークス炉ガス等の販売	75,262	売掛金	5,054
							製品及び原料の購入	原料炭等の購入	53,431	買掛金	4,340

- (注) 1. 議決権の被所有割合欄()数値は間接所有割合(内数)である。
 2. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、債権債務には消費税を含んでいる。
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 コークスの販売については、当社の総原価を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 コークス炉ガスの販売については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 原料炭の購入については、当該関連当事者の購入価格を勘案し、価格その他の条件を決定している。

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

【親会社及び法人主要株主等】

(単位:百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	67.32% (0.11)	兼任 1名	当社製品の販売	コークス及びコークス炉ガス等の販売	67,281	売掛金	1,788
							製品及び原料の購入	原料炭等の購入	47,301	買掛金	5,533

- (注) 1. 議決権の被所有割合欄()数値は間接所有割合(内数)である。
 2. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、債権債務には消費税を含んでいる。
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 コークスの販売については、当社の総原価を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 コークス炉ガスの販売については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 原料炭の購入については、当該関連当事者の購入価格を勘案し、価格その他の条件を決定している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(平成14年3月31日現在)

当社グループは金利スワップ取引及びキャップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

前期(平成13年3月31日現在)

当社グループは金利スワップ取引及びキャップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	25,030 百万円	26,458 百万円
ロ. 年金資産	8,679	9,725
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,350	16,733
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,718	8,957
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,882	1,732
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	817	1,088
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,567	7,131
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,567	7,131

- 当 期
- (注)1. 当社において、平成13年1月1日付けで税制適格退職年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引き下げについて規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
2. 子会社においては退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

- 前 期
- (注)1. 同左
2. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
イ. 勤務費用	913 百万円	999 百万円
ロ. 利息費用	852	904
ハ. 期待運用収益	321	370
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,239	2,239
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	133	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	272	272
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,544	3,501

- 当 期
- (注)1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金を875百万円支払っている。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上している。

- 前 期
- (注)1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金を399百万円支払っている。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.50%	3.50%
ハ. 期待運用収益率	3.50%	3.50%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月22日

上場会社名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コート番号 4363

本社所在都道府県

(URL <http://www.nsc.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 平澤 渉

TEL (03) 5759 - 2741

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	196,621	3.5	5,388	9.3	4,763	1.7
13年3月期	203,747	9.6	5,942	9.1	4,847	30.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	3,311	-	11.36	-	13.9	2.3	2.4
13年3月期	573	33.0	1.97	-	2.1	2.1	2.4

(注) 期中平均株式数 14年3月期 291,453,846株 13年3月期 291,455,003株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	208,082	23,825	11.5	81.75
13年3月期	226,078	27,454	12.1	94.20

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 291,452,941株 13年3月期 291,455,003株

期末自己株式数 14年3月期 2,062株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 95,000	百万円 2,000	百万円 0	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	200,000	8,000	0	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 00円 00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14.3.31現在)	前 期 (H13.3.31現在)	増 減	科 目	当 期 (H14.3.31現在)	前 期 (H13.3.31現在)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	75,109	80,528	5,418	流動負債	133,875	144,104	10,229
現金及び預金	542	5,694	5,151	支払手形	10	56	45
受取手形	321	1,334	1,012	買掛金	21,464	28,097	6,632
売掛金	23,483	29,697	6,213	短期借入金	97,649	104,059	6,410
製品	7,826	9,190	1,363	1年内償還の転換社債	2,508	-	2,508
半製品	2,526	2,324	201	未払金	3,012	2,641	371
原材料	4,654	5,818	1,163	未払費用	6,342	7,851	1,509
貯蔵品	2,908	2,824	84	未払法人税等	31	30	0
前払費用	179	215	35	前受金	152	226	74
繰延税金資産	310	402	91	預り金	2,454	963	1,491
短期貸付金	21,585	13,967	7,618	その他	248	176	71
未収金	8,361	8,002	359				
その他	2,435	1,078	1,356	固定負債	50,381	54,520	4,138
貸倒引当金	(-) 29	(-) 21	8	転換社債	10,704	14,036	3,331
固定資産	132,973	145,550	12,577	長期借入金	28,670	27,355	1,315
有形固定資産	72,538	75,906	3,368	再評価に係る繰延税金負債	1,276	1,220	55
建物	8,615	8,814	199	退職給付引当金	6,750	6,405	344
構築物	7,108	7,809	701	事業構造転換損失引当金	-	2,687	2,687
機械及び装置	44,434	46,416	1,981	長期預り金	2,979	2,815	164
車輛及び運搬具	66	55	11				
工具器具及び備品	1,101	1,072	29	負債合計	184,256	198,624	14,367
土地	8,500	8,891	390				
建設仮勘定	2,711	2,847	135	(資本の部)			
無形固定資産	207	372	164	資本金	40,966	40,966	-
特許権	-	0	0	再評価差額金	1,763	1,685	77
利用権	86	91	5	欠損金	18,211	14,822	3,389
ソフトウェア	121	279	158	固定資産圧縮積立金	-	1,618	1,618
投資その他の資産	60,227	69,272	9,044	当期末処理損失	18,211	16,440	1,770
投資有価証券	4,669	7,455	2,785	(当期純利益)	(3,311)	(573)	(3,885)
関係会社株式	21,952	26,427	4,475	その他有価証券評価差額金	(-) 691	(-) 375	316
長期貸付金	13	143	130	自己株式	(-) 0	-	0
関係会社長期貸付金	3,497	3,075	422	資本合計	23,825	27,454	3,628
更生債権等	121	2,725	2,603				
長期前払費用	575	662	87	負債及び資本合計	208,082	226,078	17,996
繰延税金資産	21,135	18,088	3,046				
その他	8,522	11,219	2,696				
貸倒引当金	(-) 260	(-) 526	266				
資産合計	208,082	226,078	17,996				

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H13.4.1～H14.3.31)		前 期 (H12.4.1～H13.3.31)		増 減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	196,621	100.0	203,747	100.0	7,125
売 上 原 価	177,606		182,322		4,716
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,625		15,481		1,855
営 業 費 用	191,232		197,804		6,571
営 業 利 益	5,388	2.7	5,942	2.9	553
受 取 利 息 及 び 配 当 金	838		700		137
そ の 他 の 収 益	679		1,051		372
営 業 外 収 益	1,517		1,752		234
支 払 利 息	1,514		2,094		580
そ の 他 の 費 用	628		753		124
営 業 外 費 用	2,142		2,847		704
営 業 外 損 益	625		1,095		469
経 常 利 益	4,763	2.4	4,847	2.4	83
固 定 資 産 売 却 益	168		-		168
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	163		369		205
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3,931		3,931
そ の 他	244		-		244
特 別 利 益	576		4,301		3,724
固 定 資 産 除 却 損 失 等	1,173		2,723		1,549
固 定 資 産 売 却 損 失	-		226		226
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	-		100		100
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 失	1,222		4,900		3,677
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	4,799		-		4,799
事 業 構 造 転 換 損 失	1,259		3,305		2,045
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却	2,032		2,032		-
特 別 退 職 金	794		353		441
特 別 損 失	11,283		13,641		2,358
特 別 損 益	10,706		9,339		1,366
税 引 前 当 期 純 利 益	5,943	3.0	4,492	2.2	1,450
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38		33		4
法 人 税 等 調 整 額	(-) 2,670		(-) 5,100		2,430
当 期 純 利 益	3,311	1.7	573	0.3	3,885
前 期 繰 越 損 失	14,822		16,850		2,027
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	(-) 77		(-) 164		87
当 期 未 処 理 損 失	18,211		16,440		1,770

比較損失処理案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H13.4.1～H14.3.31)	前 期 (H12.4.1～H13.3.31)	増 減
当 期 未 処 理 損 失	18,211	16,440	1,770
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	1,618	1,618
計	18,211	14,822	3,389
処 理 次 期 繰 越 損 失	18,211	14,822	3,389

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっている。
 - その他有価証券
 - () 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 - () 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっている。
- (2) 金銭の信託
 - 満期保有目的の債券
償却原価法によっている。
- (3) たな卸資産
 - 製品・半製品・原材料
後入先出法に基づく低価法によっている。
 - ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。
 - 貯蔵品
移動平均法に基づく低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっている。
- (2) 無形固定資産
定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異(10,161百万円)は、5年による定額法により費用処理している。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。

4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の適用

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金
- (3) ヘッジ方針
金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[追加情報]

当期より「財務諸表等規則」の改正に伴い、前期において資産の部に計上していた「自己株式」(当期 0 百万円、前期 0 百万円)は、資本の部の末尾に計上している。

[注記事項]

- | | | | | | | | |
|-------------------|--|--------------|-----------------------------|------|---------|------|-------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 216,509 百万円 | (前期 | 212,235 百万円) | | | | |
| 2. 保証債務
保証予約等 | 7,114 百万円
56,937 百万円 | (前期
(前期 | 6,628 百万円)
65,676 百万円) | | | | |
| 3. 事業用土地の再評価差額 | <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、平成 12 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。</p> <p>なお、再評価を行なった事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、426 百万円である。</p> | | | | | | |
| 4. 期末日満期手形 | <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。期末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>154 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1 百万円</td> </tr> </table> | | | 受取手形 | 154 百万円 | 支払手形 | 1 百万円 |
| 受取手形 | 154 百万円 | | | | | | |
| 支払手形 | 1 百万円 | | | | | | |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
	機械及び装置等	機械及び装置等
1. 取得価額相当額	111 百万円	114 百万円
減価償却累計額相当額	80 百万円	81 百万円
期末残高相当額	30 百万円	32 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	12 百万円	17 百万円
1 年超	18 百万円	15 百万円
合 計	30 百万円	32 百万円
3. 支払リース料	20 百万円	106 百万円
減価償却費相当額	20 百万円	106 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. リース取引に係る注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

役員 の 異 動 (平 成 14 年 6 月 25 日 付 け)

退 任 予 定 役 員

相 談 役 (就 任 予 定)

^{すえ}未 ^{ひろ}廣 ^{ろく}六 ^{ろう}郎 (取 締 役 相 談 役)

以 上